（別紙様式第１－１号）

〇〇集落ビジョン

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 都道府県名 |  | 市町村名 |  |
| 地区名 |  | 地区内のうち面積 |  |
| 集落営農組織名 |  |
| 連携組織名構成組織名 |  |

※複数の集落営農が連携して事業に取り組む、又は他の法人や異業種と連携して本事業に取り組む場合は、「連携組織名」欄に連携組織の名称を、「構成組織名」欄に連携組織の構成員すべてを記載してください。

1. 現状及び課題

|  |
| --- |
|  |

1. 活性化に向けた方針

|  |
| --- |
|  |

※複数の集落営農が連携して取り組む、又は他の法人や異業種と連携して本事業に取り組む場合及び他の集落営農と連携して、農業機械の共同利用、農産物の共同販売等に取り組む場合は、具体的な連携内容を記載すること。

1. スローガン

|  |
| --- |
|  |

1. 成果目標等

（１）成果目標について

成果目標に設定する項目の「□」にチェックを入れること。ただし、現状欄のみに記載した項目はチェック不可。

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 項　目 | 内　容 | 現状 | １年目（当初採択年度） | 〇年目 | 〇年目 | 〇年目 | 〇年目（目標年度） |
| R　年度 | R　年度 | R　年度 | R　年度 | R　年度 | R　年度 |
| １　継続的な発展のための体制の確立 |
| □ | （１）人材の確保 | 常時雇用者の増加（年間７か月以上雇用される者の数を記載） |  |  |  |  |  |  |
| □ | （２）人材の育成（※２） | 雇用就農者のキャリアアップに向けた人材育成計画の策定（※１）（取組組織名：　　　　） |  |  |  |  |  |  |
| □ | （３）農地の集積 | 農地バンクを通じた利用権設定等（農作業の受託を含む）の面積の拡大（利用権設定等の面積：haを記載） |  |  |  |  |  |  |
| □ | （４）経営の高度化 | 組織の法人化（※１）（取組組織名：　　　　） |  |  |  |  |  |  |
| 就業規則の法人化（※１）（取組組織名：　　　　） |  |  |  |  |  |  |
| 複式簿記の導入（※１）（取組組織名：　　　　） |  |  |  |  |  |  |
| GAPの導入（※１）（取組組織名：　　　　） |  |  |  |  |  |  |
| ２　継続的な発展のための収益性の改善 |
| □ | （１）事業の周年化 | 周年作業体系の確立（※１）（取組組織名：　　　　） |  |  |  |  |  |  |
| □ | （２）高収益作物等の導入・拡大 | 高収益作物や有機農産物の販売増加（高収益作物等の販売金額：万円） |  |  |  |  |  |  |
| □ | （３）加工品や直売等の導入・拡大 | 加工品や直売等の販売増加（加工品等の販売金額：万円） |  |  |  |  |  |  |
| □ | （４）農作業の省力化 | 基幹作業の労働時間の削減（基幹作業の労働時間） |  |  |  |  |  |  |

※１　取り組む年度以降に「１」を記載。既に達成している場合は、現状欄に「１」を記載。

※２　第３の５の（１）のエの連携組織の場合にあっては、当該連携組織の構成員で同アからウまでの要件を満たす組織の取組であっても設定できるものとする。なお、設定した場合は、内容欄に当該構成員の組織名を含めて記載する。

※３　実績数値は下線を引くこと。

（２）その他の取組について

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項　　目 | 内　　容 | チェック |
| （１）リスクへの備え（取組組織名：　　　　） | 農業版BCPを策定している、又は収入保険等に加入している（※２） | □ |
| （２）環境への配慮（取組組織名：　　　　） | 持続性の高い農業生産方式の導入に関する計画の認定を受けている、環境負荷低減事業活動実施計画又は特定環境負荷低減事業活動実施計画の認定を受けている、又は化学薬品や化学肥料の削減を行っている（※２） | □ |
| （３）輸出の取組（取組組織名：　　　　） | 既に農産物等を海外へ輸出している、又は輸出事業計画の認定を受けている（※２） | □ |

※１　該当する項目の「□」にチェックをいれること。

※２　第３の５の（１）のエの連携組織の場合にあっては、当該連携組織の構成員で同アからウまでの要件を満たす組織の取組であっても設定できるものとする。なお、設定した場合は、内容欄に当該構成員の組織名を含めて記載する。

５　事業計画

単位：千円

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 項　目 | 取組内容 | １年目 | 〇年目 | 〇年目 | 〇年目 | 〇年目 | 合計 |
| 事業費 | 助成額 | 事業費 | 助成額 | 事業費 | 助成額 | 事業費 | 助成額 | 事業費 | 助成額 | 事業費 | 助成額 |
| １　集落ビジョン |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| ２　集落ビジョンの実現に向けた取組 | （１）中核となる若者等の雇用 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| （２）収益力の柱となる経営部門の確立 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| （３）組織の法人化 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| （４）共同利用機械等の導入 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

※１　実績数値には下線を引くこと。

※２　１つの項目に複数の取組内容がある場合は、適宜、行を追加して記載してください。

６　都道府県等のサポート

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 年月日 | サポート機関等 | 内容 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

７　添付書類

（１）　別紙様式第１－２号　年度別実施計画書

（２）　その他、記載事項が妥当であることが分かる資料等の市町村が求める資料

（別紙様式第１－２号）

年　度　別　実　施　計　画　書

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 都道府県名 |  | 市町村名 |  | 実施年度 | 令和　年度 | 当初採択年度 | 令和　年度 | 目標年度 | 令和　年度 |

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 項目 | 取組内容 | 事業量 | 助成対象者名 | 事業費（円） | 備考 |
|  | 助成額 | その他 |
| １　集落ビジョン策定 | ・集落ビジョンの策定 |  |  |  |  |  | 該当なし |
| ２　集落ビジョンの実現に向けた取組 | （１）中核となる若者等の雇用 | ・若者等が従事する主な業務内容・若者等の指名（想定する彼雇用者がいる場合） |  |  |  |  |  | 該当なし |
| （２）収益力の柱となる経営部門の確立 | ・取組の概要 |  |  |  |  |  |  |
| ・取組の概要 |  |  |  |  |  |  |
| （３）組織の法人化 | ・見込まれる法人化の時期・法人名（仮称でも可） |  |  |  |  |  |  |
| （４）共同利用機械等の導入 | ・導入機械等の名称 | 能力・規模（〇台、馬力・条刈り、〇棟〇㎡）等 |  |  |  |  | 除税額100,000円（うち国費50,000円）購入予定メーカー：株式会社〇〇 |
|  |  |  |  |  |  |  |

※添付資料

・　事業費の算定の根拠となる、見積書や取組内容の詳細が分かる資料。

・　その他、記載事項が妥当であることが分かる資料等の市町村が求める資料。

・　助成対象者が課税事業者の場合は、備考欄に事業費に含まれる「消費税額及び減額した国費額」を記載してください。簡易課税事業者及び免税事業者については、「該当なし」、不明な場合は「含税額」と記載してください。なお、任意組織の場合は、構成員の課税状況に応じて、消費税額の控除を行う必要があります。申請時点で機械等の按分が不明な場合は、「含税額」とし確定後に消費税に係る国庫補助金額の返還手続を行ってください。

　・　２の（４）の共同利用機械等の導入で、トラクター、コンバイン又は田植機を導入される場合は、備考欄に導入を予定している機械のメーカー名を記載してください。

（別紙様式第２号）

令和〇年度集落営農等支援計画

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 都道府県名 |  | 市町村名 |  |
| 地区名 |  | 地区内農地面積 | ha　 |
| 集落営農組織名 |  |
| 連携組織名 |  |
| 構成組織等名 |  |

※複数の集落営農が連携して事業に取り組む、又は他の法人や異業種と連携して本事業に取り組む場合は、「連携組織名」欄に連携組織の名称を、「構成組織等名」欄に連携組織の構成員すべてを記載してください。

１　事業計画

（１）　助成計画

（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 項　目 | 事業費F = A + B + C+ D + E | 負担区分 | 備　考 |
| 補助金Ａ | 都道府県費Ｂ | 市町村費Ｃ | 助成対象者負担Ｄ | その他Ｅ |
| 助成事業 |  |  |  |  |  |  |  |
| 助成内容 |  |  |  |  |  |  |  |

注：助成内容欄は、当該年度の助成内容を記載してください。

（２）　市町村サポートに係る経費

ア　サポートに係る経費

（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 項　目 | 事業費F = A + B + C+ D + E | 負担区分 | 備　考 |
| 補助金Ａ | 都道府県費Ｂ | 市町村費Ｃ | 助成対象者負担Ｄ | その他Ｅ |
| 市町村サポート |  |  |  |  |  |  |  |

イ　市町村サポートの具体的内容

|  |  |
| --- | --- |
|  | 具体的な使途 |
| 市町村サポート |  |

２　目標地図又は人・農地プラン

1. 目標地図

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 目標地図 | ［組織名］ | 令和５年度中に目標地図に位置付けられることが確実 | ［組織名］ |

（注）助成対象者（連携組織の構成員を含む）が、目標地図に位置付けられている場合には組織名を記載

（２）人・農地プランの実質化

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 実質化された人・農地プラン | ［組織名］ |  |  |

（注）助成対象者（連携組織の構成員を含む）が、実質化した人・農地プランに位置付けられている場合には組織名を記載

（３）目標地図又は人・農地プランに位置付けるスケジュール

|  |
| --- |
| スケジュール |
|  |

３　市町村域を超える場合

|  |  |
| --- | --- |
| □ | 事業実施区域が市町村域を超える場合に関係自治体と調整を行っている。 |
| 調整内容等について |
|  |

　（注） 事業実施地区が複数市町村にまたがる場合は□にチェックを入れ、調整内容等を記載すること。

４　事業実施主体の概要

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 市町村名 |  | 代表者名 |  |
| 事務局担当部局 |  | 事務責任者 | （役職）（氏名） |
| 電話・ファックス | TELFAX | 事務担当者 | （役職）（氏名） |

５　添付書類

　・　別紙様式第２号別添１　助成事業等実施内容（内訳）

　・　別紙様式第１－１号　集落ビジョン及び別紙様式第１－２号　年度別実施計画

　・　助成対象者の定款又は規約、構成員の状況及びその他経営状況が分かる資料

・ 地域計画が策定されている場合には、助成対象者が位置付けられている目標地図を含む地域計画

　・　地域計画が策定されていない場合には、助成対象者が位置付けられている実質化された人・農地プラン

　・　工程表

　・　その他、都道府県知事が必要と認める書類

（注）　添付資料について、助成対象者のウェブサイトにおいて、閲覧が可能な場合は、当該外部サイトのＵＲＬを記載することにより当該資料の添付を省略することができる









別紙様式第３号

令和〇年度集落営農活性化プロジェクト促進事業

〇〇都道府県事業実施計画

１　事業の目的

２　事業の内容及び計画

３　都道府県事業実施計画

（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 項　目 | 事業費F = A + B + C+ D + E | 負担区分 | 備　考 |
| 国庫Ａ | 都道府県費Ｂ | 市町村費Ｃ | 助成対象者負担Ｄ | その他Ｅ |
| 助成事業 |  |  |  |  |  |  |  |
| 助成内容 |  |  |  |  |  |  |  |

４　事業完了（予定）年月日　　　　令和　年　月　日

５　収支予算（清算）

（１）収入の部

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　　分 | 本年度予算額（本年度精算額） | 前年度予算額（本年度予算額） | 比較増減 | 備　　考 |
| 増 | 減 |
| 国庫補助金その他 | 円 | 円 | 円 | 円 |  |
| 計 |  |  |  |  |  |

（２）支出の部

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　　分 | 本年度予算額（本年度精算額） | 前年度予算額（本年度予算額） | 比較増減 | 備　　考 |
| 増 | 減 |
| １　助成事業２　市町村のサポート経費３　都道府県のサポート経費 | 円 | 円 | 円 | 円 |  |
| 計 |  |  |  |  |  |

〔添付資料〕

１．都道府県が定める本補助金の交付に関する規程又は要綱等

２．別紙様式第３号別添１　都道府県サポート計画

別紙様式第３号別添２　助成事業等実施内容（内訳）

別紙様式第２号 支援計画

３．その他地方農政局長等が必要と認める資料

（注）交付申請時に本様式を準用する場合は、都道府県交付要綱を添付すること。

別紙様式第３号別添１

都道府県サポート計画

|  |
| --- |
| 〇〇県 |

１　サポート体制と役割分担

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 市町村 |  |  |  |
| 集落営農組織名（又は連携組織名） |  |  |  |
| 都道府県 | 担当機関名 |  |  |  |
|  | 支援内容 |  |  |  |
| 普及センター | 担当機関名 |  |  |  |
|  | 支援内容 |  |  |  |
| 市町村 | 担当機関名 |  |  |  |
|  | 支援内容 |  |  |  |
| 農業協同組合 | 担当機関名 |  |  |  |
|  | 支援内容 |  |  |  |
| 〇〇 | 担当機関名 |  |  |  |
|  | 支援内容 |  |  |  |
| ▲▲ | 担当機関名 |  |  |  |
|  | 支援内容 |  |  |  |

２　都道府県サポートに要する経費

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区　分 | 内　　容 | 金　　額（円） | 内　　訳 |
| 給　　与 |  |  |  |
| 報　　酬 |  |  |  |
| 職員手当等 |  |  |  |
| 旅　　費 |  |  |  |
| 共済費 |  |  |  |
| 報償費 |  |  |  |
| 需用費 |  |  |  |
| 役務費 |  |  |  |
| 使用料及び賃借料 |  |  |  |
| 備品購入費 |  |  |  |
| 委託料 |  |  |  |
| 計 |  |  |  |









別紙様式第４号

番　　　号

年　月　日

　　　○○都道府県知事　殿

　（○○地方農政局長　殿）

　　　　北海道にあっては、北海道農政事務所長

　　　　沖縄県にあっては、内閣府沖縄総合事務局長

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　○○市町村長

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（○○都道府県知事）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　○○　○○

令和○○年度集落営農活性化プロジェクト促進事業集落営農等支援計画（又は都道府県事業実施計

画）の承認申請について

　集落営農活性化プロジェクト促進事業実施要綱（令和４年３月30日付け３経営第3156号農林水産事務次官依命通知）第５の１（又は２）に基づき、関係書類を添えて申請する。

(別紙様式第５号)

番　　　号

年　月　日

　　　○○都道府県知事　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　○○市町村長

　　　　　　　　　 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　○○　○○

令和○○年度集落営農活性化プロジェクト促進事業目標達成状況報告書の提出について

　集落営農活性化プロジェクト促進事業実施要綱（令和４年３月30日付け３経営第3156号農林水産事務次官依命通知）第10の１（又は第11の１）に基づき、別添のとおり報告します。

（別紙様式第５号別添）

**目標達成状況報告書（○年目）**

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 都道府県名 | 市町村名 | 助成対象者名 | 当初採択年度 | 目標年度 |
|  |  |  |  |  |

１　助成対象者の成果目標

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 項　　目 | 現状 | 目標達成状況（上段：計画、下段：実績） | ○年目達成状況（％） | 実績を確認した資料名等 |
| １年目(当初採択年度：R○年度) | 〇年目(R○年度) | 〇年目(R○年度) | 〇年目(R○年度) | 〇年目(目標年度：R○年度) |
| １　継続的な発展のための体制の確立 |
| ① | 人材の確保 |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
| ② | 人材の育成 |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
| ③ | 農地の集積 |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
| ④経営の高度化 | 組織の法人化 |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
| 就業規則の策定 |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
| 複式簿記の導入 |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
| ＧＡＰの導入 |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
| ２　継続的な発展のための収益性の改善 |
| ① | 事業の周年化 |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
| ② | 高収益作物等の導入・拡大 |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
| ③ | 加工品や直売等の導入・拡大 |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
| ④ | 農作業の省力化 |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |

２　達成状況に関する事業実施主体の所見（評価）

（添付書類）

　・　地域計画を策定することを条件に採択された地区については地域計画。

（注）添付資料について、助成対象者のウェブサイトにおいて閲覧が可能な場合は、当該外部サイトのＵＲＬを記載することにより当該資料の添付を省略することができる。

〔記入要領等〕

１ 　１の「現状」欄と「目標達成状況」欄の上段には助成事業等実施内容（内訳）（別紙様式第２号別添１）の（２）の成果目標の設定状況の「現状」、「〇年目」欄の内容を記入、下段は、当該年度の実績を記載し、「○年度目達成状況（％）」欄はその年度の計画に対する達成状況を、(実績-現状）/(年度計画-現状)×100により求め、記入するものとする(小数第２位は切り捨て、小数第１位まで記入する。）。

２　１の成果目標に係る達成状況は、助成事業等実施内容（内訳）に掲げた経営体の成果目標の項目について、助成対象者毎に記入する。

３　「２　達成状況に関する事業実施主体の所見（評価）」欄は、成果目標の達成状況を勘案して記入するものとし、達成に立ち遅れがある場合には、その要因を把握した上で達成に向けた具体的な取り組み内容を記入すること。

また、目標年度において目標が達成されていない場合は、別途、別紙様式第８号により助成対象者ごとに未達成となった理由を整理し、目標達成に向けた具体的な改善措置及び達成見込時期等を記入する。

別紙様式第６号

番　　　号

年　月　日

　○○地方農政局長　殿

　　　　北海道にあっては、北海道農政事務所長

　　　　沖縄県にあっては、内閣府沖縄総合事務局長

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　○○都道府県知事

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　○○　○○

令和○○年度集落営農活性化プロジェクト促進事業点検評価等報告書の提出について

　集落営農活性化プロジェクト促進事業実施要綱（（令和４年３月30日付け３経営第3156号農林水産事務次官依命通知）第10の２（又は第11の２）に基づき、別添のとおり報告する。

（別紙様式第６号別添）

目標達成状況報告書（都道府県）

|  |  |
| --- | --- |
| 都道府県名 |  |

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 当初採択年度 | 市町村名 | 助成対象者名 | 都道府県の点検（評価）における所見(評価)及び指導内容 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

（注）１ 都道府県知事は、本様式を地方農政局長等へ報告する際、事業実施主体から提出された報告書に添付するものとする。

２ 成果目標が未達成であり、事業実施主体に対して指導を行った地区の場合は、所見（評価）と合わせて指導内容を記入し、目標が達成している地区の場合は「－」を記入する。　なお、目標年度において目標を達成していない場合は、事業実施主体に対する指導内容等の記載を必須とする。

３ 目標年度を超えて継続して評価を実施する場合も、同様とする。

別紙様式第７号

番　　　号

年　月　日

　経営局長　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　○○地方農政局長

令和○○年度集落営農活性化プロジェクト促進事業点検評価等報告書の提出について

　集落営農活性化プロジェクト促進事業実施要綱（令和４年３月30日付け３経営第3156号農林水産事務次官依命通知）第10の３（又は第11の４）に基づき、別添のとおり報告する。

（別紙様式７号別添）

目標達成状況報告書（地方農政局等）

|  |  |
| --- | --- |
| 地方農政局等名 |  |

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 当初採択年度 | 都道府県名 | 市町村名 | 助成対象者名 | 都道府県の点検（評価）における所見(評価)及び指導内容を踏まえた地方農政局長等の所見(評価)及び指導内容 |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |

（注）１ 地方農政局長等は、本様式を経営局長へ報告する際、都道府県知事から提出された報告書に添付するものとする。

２ 成果目標が未達成の地区のみについて記入し、都道府県知事から事業実施主体に対して指導内容を踏まえた所見(評価)及び指導内容を記入する。

３ 目標年度を超えて継続して評価を実施する場合も、同様とする。

別紙様式第８号

目標未達成理由等の報告書

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 都道府県名 | 市町村名 | 助成対象者名 | 当初採択年度 | 目標年度 |
|  |  |  |  |  |

Ⅰ 助成対象者ごとの成果目標の未達成理由等

|  |  |
| --- | --- |
| 成果目標項目 | 目標未達成となって主な理由等 |
|  |  |

Ⅱ 目標達成に向けた改善措置及び達成見込時期等

〔記入要領〕

１　Ⅰの「目標未達成となった主な理由等」欄については、助成対象者の成果目標の項目ごとに未達成の主な理由を記入する。

２　Ⅱの「目標達成に向けた改善措置及び目標達成見込時期等」欄については、これまでの達成状況等の推移を踏まえ、具体的な改善措置の内容、目標達成の見込とその時期について記入する。